



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日
東・名

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河島 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務部長 (氏名) 西村 克俊 (TEL) 0584-81-3111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	416,201	12.7	62,027	30.3	60,822	27.0	63,713	89.0
2025年3月期	369,436	△0.3	47,621	0.1	47,890	△6.4	33,704	7.0

(注) 包括利益 2026年3月期 67,077百万円(-%) 2025年3月期 1,831百万円(△97.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	228.16	214.91	12.2	6.0	14.9
2025年3月期	120.66	113.10	6.8	4.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 0百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	960,425	557,412	57.3	1,969.85
2025年3月期	1,081,684	497,298	45.3	1,756.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 550,072百万円 2025年3月期 490,494百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	106,407	△52,416	△157,511	292,908
2025年3月期	118,895	△164,182	△7,113	390,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,595	16.6	1.1
2026年3月期	—	30.00	—	15.00	—	8,393	13.1	1.6
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		16.9	

(注) 1. 2026年3月期の期末配当金については、10円から15円に変更しております。詳細については、本日公表しました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末は、当該分割前の実際の配当金額を記載しており、2026年3月期の期末配当及び2027年3月期(予想)は、当該分割後の金額を記載しております。2026年3月期の1株当たりの年間配当金は、株式分割の実施により単純計算できないため表示しておりません。当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は30円、年間配当金は60円となります。

3. 2026年3月期第2四半期末の配当金は、記念配当10円を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	17.7	38,000	16.7	37,500	16.1	23,000	4.2	82.36
通 期	500,000	20.1	90,000	45.1	90,000	48.0	58,000	△9.0	207.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	281,721,114株	2025年3月期	281,721,114株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,475,578株	2025年3月期	2,500,332株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	279,243,625株	2025年3月期	279,334,130株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	274,342	19.0	38,688	18.9	51,960	32.6	72,293	59.9
2025年3月期	230,562	4.1	32,530	△0.7	39,172	1.5	45,212	34.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	258.89		244.02					
2025年3月期	161.86		152.12					

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	838,620	431,078	51.4	1,543.73
2025年3月期	962,027	379,431	39.4	1,358.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 431,078百万円 2025年3月期 379,431百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税率引上げを含む政策変更に伴う影響に加えて、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞、さらには中東情勢をはじめとした地政学リスクの顕在化など、不安定な状況が継続しました。国内経済においては、全体として緩やかな回復基調にはあったものの、物価上昇の継続や世界経済の情勢変化を起因とした下押し圧力、自動車産業を中心とした米国の通商政策による影響など、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした成長領域は引続き好調に推移しました。データセンター向け汎用サーバー市場は、緩やかな成長基調で推移しましたが、パソコン市場は、全体として力強さに欠ける水準で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、米国の関税政策変更に端を発する世界的な景気先行きの不透明感により、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,162億1百万円と前連結会計年度に比べ467億64百万円（12.7%）増加しました。営業利益は620億27百万円と前連結会計年度に比べ144億5百万円（30.3%）増加しました。経常利益は608億22百万円と前連結会計年度に比べ129億32百万円（27.0%）増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は637億13百万円と前連結会計年度に比べ300億8百万円（89.0%）増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向けの受注は総じて堅調に推移しました。また、パソコン向けは想定を下回ったものの、汎用サーバー向け高機能ICパッケージ基板の需要が緩やかな回復基調で推移したことに加えて、フィリピン工場の製造原価低減活動の効果もあり、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は2,433億16百万円となり、前連結会計年度に比べ23.4%増加しました。同事業の営業利益は、452億48百万円となり、前連結会計年度に比べ68.5%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、受注減少に合わせた生産体制を構築したものの、生産数量の減少に伴う製造原価の悪化により、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、需要の減速に伴う販売数量の減少を受け、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、EV市場の減速による影響を受けたパワー半導体向け需要の低迷に加え、市況変化による一部顧客の在庫調整が継続したことなどにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

EVバッテリー用安全部材(NEV)は、今年度より、技術開発本部からセラミック事業本部へ事業移管しております。量産開始により売上高は前連結会計年度に比べ増加したものの、想定以上のEV市場の減速による固定費負担増加を主要因に、前連結会計年度に引続き、営業損失を計上する結果となりました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は825億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1.8%減少しました。同事業の営業利益は76億46百万円となり、前連結会計年度に比べ37.4%減少しました。

その他事業

建材部門におきましては、建築基準法改正の影響を受け、住宅着工が遅れ販売棟数が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その他部門におきましては、法面事業および造園事業において大型物件の施工が順調に推移したことや、ヘルスケア事業において、年度末にかけて大型受注を獲得したことなどにより、売上高・営業利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は903億30百万円となり、前連結会計年度に比べ2.5%増加しました。同事業の営業利益は89億64百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,604億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ11.2%減少しました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金が949億74百万円減少したことによりです。

当連結会計年度末の負債合計は、4,030億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ31.0%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、長期借入金600億円、短期借入金500億円並びに社債が400億円減少したことによりです。

当連結会計年度末の純資産合計は5,574億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ12.1%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が567億18百万円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,929億8百万円となり、前連結会計年度末より977億47百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,064億7百万円となり、前年同期に比べ、124億88百万円の資金の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加した一方、投資有価証券売却益が増加したこと、前受金の増減額が増加から減少に転じたことにより資金が減少したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、524億16百万円となり、前年同期に比べ、1,117億65百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却による収入が増加したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1,575億11百万円となり、前年同期に比べ、1,503億97百万円の支出の増加となりました。これは主に借入金の返済による支出が増加したこと、社債の発行による収入が減少したことによりです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中東情勢などの地政学リスクの影響や、為替相場を含む金融資本市場の急激な変動などにより、不安定かつ不透明な状況が継続すると見込んでおります。当社グループにおきましては、事業環境変化に強いビジネスモデルの構築と最新のデジタル技術の導入・展開による歩留り・生産性改善を進め、競争力強化を図るとともに、市場の変化に対し、グローバルで生産体制を機動的かつ柔軟に運営することで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向けの需要は引続き好調に推移しており、汎用サーバー向けの需要も緩やかな成長基調で推移しております。2026年度は、AI分野の更なる成長に加えて、データ量の増加に伴う処理能力の向上と省電力ニーズの両立が求められることにより、汎用サーバー向けを含む高機能ICパッケージ基板全体の需要成長が見込まれます。当社におきましては、2026年度から2028年度の3ヶ年で電子事業への総額約5,000億円規模の投資を実行することで、成長市場における高付加価値製品の受注増加の機会を最大限に取り込んでまいります。また、デジタル技術の活用による高効率・高品質なモノづくりを目指したOne Factory構想に基づくグローバルでの品質力強化と匠(たくみ)人材の育成による現場力の強化を進めてまいります。

セラミック事業におきましては、DPF・AFP事業の主力である自動車排気系部品市場について、中国経済の停滞リスクは依然としてあるものの、内燃機関向け製品の需要は継続するとみております。当社におきましては、成長市場である中国・インドを中心とした新興国市場の産業用車両(トラック・建機など)向けの需要を確実に取込み、安定した収益を維持するとともに、電動車向けのバッテリー安全部材及び周辺部材の受注拡大に向けた取り組みを強化してまいります。また、FGM事業においては、従来の半導体製造装置向けに加え、新たにエネルギー(原子力)分野など、自社の競争力が最大限に発揮できる市場に計画的な投資を行うことで、事業を拡大してまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自競争力を持つコア事業の拡大と合わせて選択と集中を実施することで、安定した電力事業とともに、当社グループの電子事業・セラミック事業に次ぐ「第3の収益の柱」としての位置づけを確かなものにしてまいります。

当社グループでは、2023年度より始動しております5カ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」で掲げている5本の活動の柱(強化していく5つの力)に基づき、事業環境変化に確実に対応するとともに、安定した成長の実現に向け、全社グループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営と従業員の視点による人的資本経営の一環として、自立型人材の育成を可能にする企業風土および人事制度の改革を推進することで、社員一人ひとりが働きがいと誇りを持って働くことができる環境を整備してまいります。さらに、経営の基盤としてのESG経営を推進するとともに、リスクマネジメント体制を強化することで、安定した経営を通じた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、中期経営計画の目標達成とともに、その先の永続的・安定的な成長を実現するための取り組みを継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,656	295,681
受取手形、売掛金及び契約資産	65,570	79,305
電子記録債権	2,650	2,799
商品及び製品	23,010	19,806
仕掛品	20,520	26,542
原材料及び貯蔵品	23,645	24,614
その他	23,615	17,084
貸倒引当金	△89	△294
流動資産合計	549,580	465,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,352	194,379
機械装置及び運搬具（純額）	63,711	96,866
土地	23,645	24,100
リース資産（純額）	168	117
建設仮勘定	202,019	111,793
その他（純額）	7,156	10,448
有形固定資産合計	460,054	437,704
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	58,797	32,285
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	7,159	18,331
その他	1,931	2,171
貸倒引当金	△195	△35
投資その他の資産合計	67,699	52,761
固定資産合計	532,103	494,883
資産合計	1,081,684	960,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,483	33,694
電子記録債務	10,278	10,449
短期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
未払金	58,671	14,521
未払法人税等	14,869	22,013
前受金	92,084	80,950
賞与引当金	4,918	5,809
役員賞与引当金	170	172
解体撤去引当金	-	1,558
設備関係電子記録債務	6,208	6,376
その他	22,033	31,100
流動負債合計	327,717	221,645
固定負債		
社債	60,000	45,000
転換社債型新株予約権付社債	72,976	72,476
長期借入金	120,000	60,000
リース債務	84	61
再評価に係る繰延税金負債	70	70
退職給付に係る負債	800	633
株式報酬引当金	582	687
繰延税金負債	1,015	1,284
その他	1,138	1,152
固定負債合計	256,668	181,367
負債合計	584,385	403,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,565	64,565
利益剰余金	283,807	340,525
自己株式	△3,497	△3,452
株主資本合計	409,027	465,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,416	16,331
繰延ヘッジ損益	-	△168
土地再評価差額金	158	158
為替換算調整勘定	51,892	67,959
その他の包括利益累計額合計	81,466	84,281
非支配株主持分	6,803	7,339
純資産合計	497,298	557,412
負債純資産合計	1,081,684	960,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	369,436	416,201
売上原価	256,108	284,532
売上総利益	113,328	131,668
販売費及び一般管理費	65,706	69,640
営業利益	47,621	62,027
営業外収益		
受取利息	2,190	2,726
受取配当金	2,164	1,032
持分法による投資利益	0	-
為替差益	-	320
その他	660	679
営業外収益合計	5,015	4,759
営業外費用		
支払利息	1,155	1,356
社債発行費	151	-
持分法による投資損失	-	0
為替差損	1,336	-
休止固定資産減価償却費	1,743	3,870
その他	360	737
営業外費用合計	4,747	5,964
経常利益	47,890	60,822
特別利益		
固定資産売却益	71	434
投資有価証券売却益	24,480	49,448
関係会社株式売却益	0	-
受取保険金	1,051	-
補助金収入	28,581	9,148
その他	33	249
特別利益合計	54,218	59,281
特別損失		
固定資産除却損	1,594	1,629
減損損失	18,587	16,405
固定資産圧縮損	28,581	9,148
投資有価証券売却損	29	-
支払補償費	1,660	113
解体撤去引当金繰入額	-	1,558
その他	204	155
特別損失合計	50,657	29,011
税金等調整前当期純利益	51,451	91,092
法人税、住民税及び事業税	21,353	31,526
法人税等調整額	△3,953	△4,596
法人税等合計	17,400	26,929
当期純利益	34,050	64,162
非支配株主に帰属する当期純利益	346	449
親会社株主に帰属する当期純利益	33,704	63,713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	34,050	64,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,296	△12,961
繰延ヘッジ損益	△0	△168
土地再評価差額金	△2	-
為替換算調整勘定	△2,920	16,045
その他の包括利益合計	△32,219	2,915
包括利益	1,831	67,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,589	66,527
非支配株主に係る包括利益	242	550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,494	255,698	△2,983	381,362
当期変動額					
剰余金の配当			△5,595		△5,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,704		33,704
自己株式の取得				△641	△641
自己株式の処分		0		127	127
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△75			△75
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債の変動等		146			146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	71	28,108	△514	27,665
当期末残高	64,152	64,565	283,807	△3,497	409,027

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,657	0	160	54,763	113,582	6,852	501,796
当期変動額							
剰余金の配当							△5,595
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,704
自己株式の取得							△641
自己株式の処分							127
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							△75
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債の変動等							146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△29,241	△0	△2	△2,870	△32,115	△48	△32,163
当期変動額合計	△29,241	△0	△2	△2,870	△32,115	△48	△4,498
当期末残高	29,416	-	158	51,892	81,466	6,803	497,298

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,565	283,807	△3,497	409,027
当期変動額					
剰余金の配当			△6,994		△6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,713		63,713
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				56	56
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					-
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債の変動等					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56,718	45	56,764
当期末残高	64,152	64,565	340,525	△3,452	465,791

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,416	-	158	51,892	81,466	6,803	497,298
当期変動額							
剰余金の配当							△6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益							63,713
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							56
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							-
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債の変動等							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△13,084	△168	-	16,067	2,814	536	3,350
当期変動額合計	△13,084	△168	-	16,067	2,814	536	60,114
当期末残高	16,331	△168	158	67,959	84,281	7,339	557,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,451	91,092
減価償却費	54,205	66,236
減損損失	18,587	16,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	890
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	48	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	43
解体撤去引当金の増減額(△は減少)	-	1,558
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△167
受取利息及び受取配当金	△4,355	△3,759
支払利息	1,155	1,356
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
固定資産売却損益(△は益)	△71	△434
固定資産除却損	1,594	1,629
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,480	△49,448
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,337	△10,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,478	△1,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,941	4,078
前受金の増減額(△は減少)	11,986	△11,133
未払費用の増減額(△は減少)	3	1,181
固定資産圧縮損	28,581	9,148
受取保険金	△1,051	-
補助金収入	△28,581	△9,148
その他	△2,875	11,060
小計	96,542	119,393
利息及び配当金の受取額	3,855	3,259
利息の支払額	△1,155	△1,365
法人税等の支払額	△9,978	△23,627
保険金の受取額	1,051	-
補助金の受取額	28,581	8,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,895	106,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,484	△106,118
有形固定資産の売却による収入	176	579
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△1,126
投資有価証券の取得による支出	△32	△333
投資有価証券の売却による収入	34,635	57,450
定期預金の預入による支出	-	△2,563
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△437	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,182	△52,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△20,000
長期借入れによる収入	35,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,000	△90,000
社債の発行による収入	35,000	-
社債の償還による支出	△35,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△641	△10
自己株式の売却による収入	127	56
配当金の支払額	△5,595	△6,994
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△484	△547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△352	-
その他	△151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,113	△157,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	5,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,927	△97,747
現金及び現金同等物の期首残高	443,583	390,656
現金及び現金同等物の期末残高	390,656	292,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	197,223	84,068	281,292	88,144	369,436	—	369,436
外部顧客への売上高	197,223	84,068	281,292	88,144	369,436	—	369,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	146	166	22,091	22,257	△22,257	—
計	197,243	84,214	281,458	110,236	391,694	△22,257	369,436
セグメント利益	26,847	12,218	39,065	8,706	47,772	△151	47,621
セグメント資産	443,847	144,311	588,159	136,220	724,379	357,304	1,081,684
その他の項目							
減価償却費	44,298	5,807	50,106	2,559	52,665	1,540	54,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,755	7,104	153,860	1,587	155,447	1,857	157,304

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△91百万円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,743百万円を含んでおりません。
- 5 「電子」のその他の項目「減価償却費」には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,743百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	243,316	82,554	325,870	90,330	416,201	—	416,201
外部顧客への売上高	243,316	82,554	325,870	90,330	416,201	—	416,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	618	657	14,900	15,558	△15,558	—
計	243,355	83,172	326,528	105,230	431,759	△15,558	416,201
セグメント利益	45,248	7,646	52,894	8,964	61,859	168	62,027
セグメント資産	442,319	146,778	589,097	140,681	729,779	230,645	960,425
その他の項目							
減価償却費	55,202	6,241	61,444	2,476	63,920	2,315	66,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,066	1,758	59,825	2,292	62,117	2,160	64,277

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額168百万円は、セグメント間取引消去313百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△145百万円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費3,870百万円を含んでおりません。
- 5 「電子」のその他の項目「減価償却費」には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費3,870百万円を含んでおります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失を18,587百万円計上しております。

内訳は、以下となります。

- (1) イビデンフィリピン株式会社の固定資産について、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,537百万円の減損損失を計上しております。
- (2) 当社の遊休資産について、回収可能価額を備忘価額として、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,050百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失を16,405百万円計上しております。

内訳は、以下となります。

- (1) 電子セグメントのイビデンフィリピン株式会社について、今年度の業績は堅調に推移したものの、同社が主力とするパソコン向け製品の競争環境がさらに厳しくなることが予想されることに加え、大幅な需要拡大が見通せないため、同社の将来の事業計画を保守的に見直した結果、同社固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10,630百万円の減損損失を計上しております。

- (2) 当社及び連結子会社の遊休資産について、回収可能価額を備忘価額として、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、電子セグメント3,242百万円、セラミックセグメント2,024百万円、その他セグメント507百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756.66円	1,969.85円
1株当たり当期純利益金額	120.66円	228.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	113.10円	214.91円

- (注) 1 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度455,362株、当連結会計年度544,562株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度568,202株、当連結会計年度541,534株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,704	63,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,704	63,713
期中平均株式数(千株)	279,334	279,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△350	△350
普通株式増加数(千株)	15,584	15,584
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(15,584)	(15,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の変動 (2026年6月19日付)

新任取締役候補

取締役 宮崎 信治 (現 当社経営役員)